

# 半 期 報 告 書

(第 84 期中)

(自 平成19年10月 1日  
至 平成20年 3月31日)

太陽毛絲紡績株式会社

E 0 0 5 5 5

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	5
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	8
2. 株価の推移	9
3. 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1. 中間連結財務諸表等	11
(1) 中間連結財務諸表	11
(2) その他	33
2. 中間財務諸表等	34
(1) 中間財務諸表	34
(2) その他	48
第6 提出会社の参考情報	49
第二部 提出会社の保証会社等の情報	50

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月24日
【中間会計期間】	第84期中（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	太陽毛絲紡績株式会社
【英訳名】	TAIYO WOOLEN SPINNING Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 正治
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048) 265-2414 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山中 庸
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048) 265-2414 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山中 庸
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 10月1日 至平成20年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日	自平成18年 10月1日 至平成19年 9月30日
売上高（千円）	652,136	706,181	401,983	2,059,474	1,622,748
経常利益（△経常損失） （千円）	△33,347	△40,818	△45,010	42,872	△10,271
中間（当期）純利益（△中間 （当期）純損失）（千円）	△31,872	△73,715	△65,244	14,544	△69,688
純資産額（千円）	1,706,866	1,641,922	1,475,335	1,721,143	1,622,214
総資産額（千円）	5,707,126	5,652,974	4,021,315	5,885,477	4,259,861
1株当たり純資産額（円）	477.62	459.50	412.93	481.62	453.99
1株当たり中間（当期）純利 益（△1株当たり中間（当 期）純損失）（円）	△8.92	△20.63	△18.26	4.07	△19.50
自己資本比率（％）	29.91	29.05	36.69	29.24	38.08
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	126,731	287,078	△56,507	64,113	168,239
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△4,050	△9,299	△58,713	13,166	1,113,823
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△159,388	△115,139	126,271	△83,996	△1,234,753
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（千円）	108,860	301,528	197,222	138,849	186,148
従業員数（人）	69	69	64	68	68

（注）1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 10月1日 至平成20年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日	自平成18年 10月1日 至平成19年 9月30日
売上高 (千円)	613,611	675,973	382,815	1,981,809	1,571,119
経常利益 (△経常損失) (千円)	△16,303	△27,758	△23,543	37,703	7,113
中間 (当期) 純利益 (△中間 (当期) 純損失) (千円)	△14,852	△73,205	△43,601	9,552	△64,653
資本金 (千円)	300,000	300,000	100,000	300,000	300,000
発行済株式総数 (千株)	3,589	3,589	3,589	3,589	3,589
純資産額 (千円)	1,753,872	1,663,534	1,517,829	1,742,303	1,645,651
総資産額 (千円)	5,750,677	5,671,047	4,064,264	5,905,478	4,280,187
1株当たり純資産額 (円)	490.77	465.55	424.82	487.54	460.55
1株当たり中間 (当期) 純利 益 (△1株当たり中間 (当 期) 純損失) (円)	△4.16	△20.49	△12.20	2.67	△18.09
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.50	29.33	37.35	29.50	38.45
従業員数 (人)	13	13	13	13	14

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
紡績・毛織物・編織物事業	30
賃貸事業	1
物流事業	31
全社（共通）	2
合計	64

(注) 1. 従業員数は就業人員（常用パートを含む。）であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	13
---------	----

(注) 従業員数は就業人員（常用パートを含む。）であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間の特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界的に深刻化するサブプライムローン問題を背景にした米国経済の景気後退懸念の拡大により、急激な円高、株安に見舞われました。さらに、原油、穀物など原材料価格の高騰、個人消費の低迷も相俟って、企業業績悪化への懸念が大きく広がるなど、わが国経済の景気は重大な局面を迎えることとなりました。とりわけ中小企業にとりましては、企業収益環境が一段と厳しくなっており、困難な状況が続いております。

天候要因に大きく左右される繊維業界におきましては、天候不順、個人消費の低迷の影響を受け、冬物衣料販売が低調に推移するなど依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは経営の効率化を図り経費削減を進めると共に、顧客のニーズに的確に応えられるよう商品戦略や営業体制を整備してまいりました。その結果、売上高は401,983千円（前中間連結会計期間706,181千円）、営業損益は10,837千円の損失（前中間連結会計期間7,365千円の利益）、中間純損益は65,244千円の損失（前中間連結会計期間73,715千円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 紡績・毛織物・編織物事業

この事業は、当社グループの売上高の約70%を占める主力事業であります。

当中間連結会計期間の事業環境は、輸入織糸・メリヤス糸の受注減、個人消費の低迷によりニット販売販売が低調に推移するという厳しい環境が続きました。その結果、売上高は278,081千円（前中間連結会計期間537,615千円）と前中間連結会計期間より259,534千円の減収、受注高は329,462千円（前中間連結会計期間613,615千円）、生産高は93,211千円（前中間連結会計期間154,190千円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、秋冬物製品が主力となるため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。ちなみに、前連結会計年度における売上高は1,326,727千円であります。

#### ② 賃貸事業

当中間連結会計期間の事業環境は、賃貸料は現状維持の状況で推移いたしましたが、前連結会計年度に賃貸倉庫を譲渡しております。その結果、売上高は78,720千円（前中間連結会計期間110,753千円）となりました。

#### ③ 物流事業

当中間連結会計期間の事業環境は、前連結会計年度以上に閑繁の激しい状況が続きましたが、前連結会計年度に引き続き新規得意先の開拓等に努力いたしました。その結果、売上高は45,182千円（前中間連結会計期間57,812千円）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項の記載を省略いたしました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前述の主な「資産及び負債の増減状況」とおり、受取手形及び売掛金の減少、仕入債務の減少等営業活動による減少した資金および投資活動により減少した資金を財務活動における長期借入金により補った結果197,222千円（前年同期比34.6%減）となり、前連結会計年度末より11,073千円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は56,507千円（前年同期287,078千円の収入）となりました。

これは主に仕入債務の減少などによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は58,713千円（同9,299千円の使用）となりました。

これは主に預入期間が3か月を超える定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出及び保険積立金の積立による支出などによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は126,271千円（同115,139千円の使用）となりました。

これは主に長期借入金の借入による収入であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は極めて多種多様であり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の品目であっても、その生産単位等は一様ではなく画一的表示が困難であるため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連づけて示しております。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三井物産(株)	129,018	18.3	432	0.1
(株)ユニリビング	55,554	7.9	56,169	14.0

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 5【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,629,000
計	11,629,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,589,000	3,589,000	—	(注)
計	3,589,000	3,589,000	—	—

(注) 当社株式は日本証券業協会よりグリーンシート銘柄のオーディナリー区分に指定を受けております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年1月31日 (注)	—	3,589,000	△200,000	100,000	—	122,741

(注) 平成19年12月20日開催の定時株主総会において資本金を200,000千円減資してその他資本剰余金として計上することを決議し、平成20年1月31日に減資が完了しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
渡邊 義郎	東京都渋谷区	614	17.10
森田 昇	埼玉県新座市	404	11.25
渡邊 峯	東京都渋谷区	402	11.20
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	229	6.39
内山 正治	東京都渋谷区	197	5.50
太平恒産有限公司	東京都大田区新蒲田1-11-4	167	4.65
三井住友海上火災保険株式会 社	東京都中央区新川2-27-2	149	4.16
市田 昌子	東京都豊島区	101	2.81
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	100	2.78
太陽毛糸共済会	埼玉県川口市上青木5-5-9	76	2.11
計	—	2,440	68.00

(注) 上記のほか、名義書換失念株式が148千株あります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 16,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,531,000	3,531	—
単元未満株式	普通株式 42,000	—	—
発行済株式総数	3,589,000	—	—
総株主の議決権	—	3,531	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、名義書換失念株式が148,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同名義書換失念株式の完全議決権株式に係る議決権の数148個が含まれております。

## ②【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太陽毛糸紡績株式会社	埼玉県川口市上青木5-5-9	16,000	—	16,000	0.45
計	—	16,000	—	16,000	0.45

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	84	—	110	84	—	84
最低(円)	84	—	110	84	—	84

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート市場での売買価格によっております。なお、平成19年11月及び平成20年2月の最高・最低株価はグリーンシート市場において取引が成立していないため、記載しておりません。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の中間財務諸表について、公認会計士中村孝氏及び新創監査法人による中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	301,528		224,222		186,148		
2 受取手形及び売掛金		245,483		110,370		371,963		
3 たな卸資産		429,583		437,723		363,104		
4 その他		82,343		27,494		18,174		
貸倒引当金		△5,191		△4,128		△5,572		
流動資産合計		1,053,747	18.6	795,683	19.8	933,819	21.9	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1,2	868,322		421,605		413,014		
(2) 機械装置及び運搬具	※1	40,203		33,430		37,409		
(3) 土地	※2	3,061,804		2,293,314		2,293,314		
(4) その他	※1	2,276	3,972,606	2,217	2,750,568	2,627	2,746,366	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		263		197		223		
(2) 電話加入権		1,124	1,387	1,124	1,321	1,124	1,348	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	488,599		335,545		443,313		
(2) その他		165,929		167,480		164,297		
貸倒引当金		△29,296	625,232	△29,283	473,742	△29,283	578,327	
固定資産合計			4,599,226	81.4	3,225,631	80.2	3,326,041	78.1
資産合計			5,652,974	100.0	4,021,315	100.0	4,259,861	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		153,860		10,352		144,567		
2	※2	1,088,307		624,436		677,511		
3		8,714		3,992		2,350		
4		181,524		36,583		93,978		
		1,432,405	25.4	675,364	16.8	918,406		21.6
II 固定負債								
1	※2	1,497,977		968,534		789,159		
2		141,916		82,317		123,974		
3		770,096		665,381		647,913		
4		2,826		—		—		
5		165,828		154,382		158,192		
		2,578,645	45.6	1,870,615	46.5	1,719,239		40.3
		4,011,051	71.0	2,545,979	63.3	2,637,646		61.9
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		300,000	5.3	100,000	2.5	300,000	7.0	
2		122,741	2.2	322,741	8.1	122,741	2.9	
3		△128,771	△2.3	△9,962	△0.3	55,281	1.3	
4		△744	△0.0	△773	△0.0	△744	△0.0	
		293,225	5.2	412,004	10.3	477,277	11.2	
II 評価・換算差額等								
1		209,102	3.7	115,942	2.9	182,666	4.3	
2		1,134,668	20.0	937,175	23.3	954,643	22.4	
3		4,926	0.1	10,212	0.2	7,627	0.2	
		1,348,697	23.8	1,063,330	26.4	1,144,936	26.9	
		1,641,922	29.0	1,475,335	36.7	1,622,214	38.1	
		5,652,974	100.0	4,021,315	100.0	4,259,861	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		706,181	100.0		401,983	100.0	1,622,748	100.0	
II 売上原価			561,350	79.5		295,298	73.5	1,292,928	79.7	
売上総利益			144,831	20.5		106,685	26.5	329,819	20.3	
III 販売費及び一般管理費			137,466	19.5		117,522	29.2	264,951	16.3	
営業利益 (△営業損失)			7,365	1.0		△10,837	△2.7	64,868	4.0	
IV 営業外収益										
1 受取利息			119			248		379		
2 受取配当金			785			1,357		3,408		
3 為替差益			56			40		41		
4 その他			999	1,960	0.3	1,121	2,767	0.7	1,287	5,117
V 営業外費用										
1 支払利息		41,031			24,100		68,039			
2 手形売却損		845			695		1,366			
3 たな卸資産評価損		657			0		657			
4 持分法による投資損失		1,900			8,437		2,005			
5 その他		5,709	50,144	7.1	3,706	36,940	9.2	8,189	80,257	4.9
経常損失			40,818	△5.8		45,010	△11.2		10,271	△0.6
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—			—		1,439			
2 貸倒引当金戻入益		—	—	—	1,352	1,352	0.3	91	1,530	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	—			324		—			
2 固定資産売却損	※3	—			—		90,411			
3 長期滞留たな卸資産評価損		32,682			20,936		3,049			
4 たな卸資産処分損		—	32,682	4.6	—	21,260	5.3	71,784	165,245	10.1
税金等調整前中間(当期)純損失			73,500	△10.4		64,919	△16.2		173,987	△10.7
法人税、住民税及び事業税		215			325		17,883			
法人税等調整額		—	215	0.0	—	325	0.0	△122,182	△104,298	△6.4
中間(当期)純損失			73,715	△10.4		65,244	△16.2		69,688	△4.3



③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高（千円）	300,000	122,741	△55,055	△726	366,958
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益	—	—	△73,715	—	△73,715
自己株式の取得	—	—	—	△17	△17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△73,715	△17	△73,733
平成19年3月31日 残高（千円）	300,000	122,741	△128,771	△744	293,225

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高（千円）	214,647	1,134,668	4,869	1,354,184	1,721,143
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益	—	—	—	—	△73,715
自己株式の取得	—	—	—	—	△17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△5,545	—	57	△5,487	△5,487
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△5,545	—	57	△5,487	△79,220
平成19年3月31日 残高（千円）	209,102	1,134,668	4,926	1,348,697	1,641,922

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日 残高（千円）	300,000	122,741	55,281	△744	477,277
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失	—	—	△65,244	—	△65,244
自己株式の取得	—	—	—	△28	△28
減資	△200,000	200,000	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△200,000	200,000	△65,244	△28	△65,272
平成20年3月31日 残高（千円）	100,000	322,741	△9,962	△773	412,004

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日 残高（千円）	182,666	954,643	7,627	1,144,936	1,622,214
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失	—	—	—	—	△65,244
自己株式の取得	—	—	—	—	△28
減資	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△66,723	△17,467	2,585	△81,606	△81,606
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△66,723	△17,467	2,585	△81,606	△146,878
平成20年3月31日 残高（千円）	115,942	937,175	10,212	1,063,330	1,475,335

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高（千円）	300,000	122,741	△55,055	△726	366,958
連結会計年度中の変動額					
当期純利益（△当期純損失）	—	—	△69,688	—	△69,688
自己株式の取得	—	—	—	△17	△17
土地再評価差額金取崩額	—	—	180,025	—	180,025
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	110,336	△17	110,319
平成19年9月30日 残高（千円）	300,000	122,741	55,281	△744	477,277

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高（千円）	214,647	1,134,668	4,869	1,354,184	1,721,143
連結会計年度中の変動額					
当期純利益（△当期純損失）	—	—	—	—	△69,688
自己株式の取得	—	—	—	—	△17
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	180,025
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△31,980	△180,025	2,758	△209,248	△209,248
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△31,980	△180,025	2,758	△209,248	△98,929
平成19年9月30日 残高（千円）	182,666	954,643	7,627	1,144,936	1,622,214

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純損失		△73,500	△64,919	△173,987
減価償却費		26,393	17,228	42,687
持分法による投資損 失		1,900	8,437	2,005
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		2,163	△1,444	2,531
賞与引当金の増加額 (△減少額)		1,417	1,642	△4,947
退職給付引当金の増 加額 (△減少額)		2,341	—	△485
受取利息及び受取配 当金		△904	△1,605	△3,788
支払利息		41,031	24,100	68,039
為替差益		△60	△23	△10
投資有価証券売却益		—	—	△1,439
固定資産除却損		—	324	—
固定資産売却損		—	—	90,411
たな卸資産評価損		33,339	20,936	3,707
たな卸資産処分損		—	—	71,784
売上債権の減少額		353,421	261,592	226,941
たな卸資産の減少額 (△増加額)		24,614	△95,555	48,940
仕入債務の減少額		△151,840	△134,215	△161,133
預り敷金・保証金の 増加額 (△減少額)		76	△3,809	△7,560
未収消費税等の増加 額		—	△10,923	—
未払消費税等の増加 額 (△減少額)		△8,185	△25,561	12,902
その他		74,925	△13,783	14,348
小計		327,133	△17,577	230,948
利息及び配当金の受 取額		904	1,605	3,788
利息の支払額		△40,529	△23,292	△65,426
法人税等の支払額		△430	△17,243	△1,070
営業活動によるキャッ シュ・フロー		287,078	△56,507	168,239

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		—	△27,000	—
有形固定資産の取得 による支出		△1,978	△21,728	△11,139
有形固定資産の売却 による収入		—	—	1,128,735
無形固定資産の取得 による支出		△263	—	△263
投資有価証券の取得 による支出		△692	△612	△1,467
投資有価証券の売却 による収入		—	—	3,123
長期貸付金の回収に よる収入		7,200	—	8,400
出資金の出資による 支出		△4,091	△8	△4,091
出資金の払戻による 収入		7	—	7
保険積立金の積立に よる支出		△9,481	△9,364	△9,481
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△9,299	△58,713	1,113,823
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の減少額		△235,000	△79,000	△407,000
長期借入による収入		390,000	450,000	580,000
長期借入金の返済に よる支出		△270,122	△244,700	△1,407,736
自己株式の取得によ る支出		△17	△28	△17
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△115,139	126,271	△1,234,753
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		40	23	△9
V 現金及び現金同等物の 増加額		162,679	11,073	47,299
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		138,849	186,148	138,849
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		301,528	197,222	186,148

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社は、太陽テキスタイルサポート㈱であります。	連結子会社の数 1社 同左	連結子会社の数 1社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社の数 2社 持分法適用関連会社は、天津太陽毛紡有限公司及び宜興太陽毛紡織有限公司であります。	持分法適用関連会社の数 2社 同左	持分法適用関連会社の数 2社 同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社(太陽テキスタイルサポート㈱)の中間決算期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社(太陽テキスタイルサポート㈱)の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価の有るもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価の無いもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 月次移動平均法による低価法</p> <p>貯蔵品 月次移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価の有るもの 同左</p> <p>時価の無いもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価の有るもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価の無いもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 連結会社は、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>②無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ2,428千円増加しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>なお、在外関連会社の資産及び負債は、当該会社の中間決算日（6月30日）の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は持分相当額を為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…買掛金</p> <p>③ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成19年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,738,131千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,291,990千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,280,952千円
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
土地 2,974,926千円	土地 2,206,436千円	土地 2,206,436千円
建物及び構築物 782,661千円	建物及び構築物 324,777千円	建物及び構築物 325,980千円
投資有価証券 461,555千円	投資有価証券 307,342千円	投資有価証券 406,925千円
現金及び預金 (定期預金) 40,000千円	現金及び預金 (定期預金) 40,000千円	現金及び預金 (定期預金) 40,000千円
計 4,259,143千円	計 2,878,555千円	計 2,979,342千円
上記のうち工場財団抵当設定分	上記のうち工場財団抵当設定分	上記のうち工場財団抵当設定分
土地 1,582,980千円	土地 1,582,980千円	土地 1,582,980千円
建物及び構築物 234,141千円	建物及び構築物 225,401千円	建物及び構築物 232,488千円
計 1,817,122千円	計 1,808,382千円	計 1,815,469千円
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 1,083,667千円	短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 624,436千円	短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 675,391千円
長期借入金 1,497,977千円	長期借入金 968,534千円	長期借入金 789,159千円
受取手形割引高 50,146千円	受取手形割引高 7,074千円	受取手形割引高 103,989千円
計 2,631,790千円	計 1,600,044千円	計 1,568,539千円
上記のうち工場財団抵当設定分	上記のうち工場財団抵当設定分	上記のうち工場財団抵当設定分
短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 985,747千円	短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 530,056千円	短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 579,721千円
長期借入金 1,306,747千円	長期借入金 739,264千円	長期借入金 556,889千円
受取手形割引高 50,146千円	受取手形割引高 7,074千円	受取手形割引高 103,989千円
計 2,342,640千円	計 1,276,394千円	計 1,240,599千円
3. 受取手形割引高 50,146千円	3. 受取手形割引高 7,074千円	3. 受取手形割引高 103,989千円
4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。	4. _____	4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。
割引手形 3,661千円		受取手形 6,019千円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="194 266 561 360"> <tr> <td>従業員給与</td> <td>38,761千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>9,400千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,163千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>4. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="194 943 561 1096"> <tr> <td>前連結会計年度の下 期の売上高</td> <td>1,407,338千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間 の売上高</td> <td>706,181千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,113,520千円</td> </tr> </table>	従業員給与	38,761千円	賞与引当金繰入額	9,400千円	貸倒引当金繰入額	2,163千円	前連結会計年度の下 期の売上高	1,407,338千円	当中間連結会計期間 の売上高	706,181千円	計	2,113,520千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="625 266 992 360"> <tr> <td>従業員給与</td> <td>36,913千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>12,250千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,992千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="625 463 992 528"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>200千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>124千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>4. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="625 943 992 1096"> <tr> <td>前連結会計年度の下 期の売上高</td> <td>916,566千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間 の売上高</td> <td>401,983千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,318,550千円</td> </tr> </table>	従業員給与	36,913千円	役員報酬	12,250千円	賞与引当金繰入額	3,992千円	機械装置及び運搬具	200千円	その他	124千円	前連結会計年度の下 期の売上高	916,566千円	当中間連結会計期間 の売上高	401,983千円	計	1,318,550千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1056 266 1423 388"> <tr> <td>従業員給与</td> <td>79,266千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>27,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>802千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,350千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1056 594 1423 687"> <tr> <td>土地</td> <td>68,490千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>19,654千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,266千円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p>	従業員給与	79,266千円	役員報酬	27,000千円	減価償却費	802千円	賞与引当金繰入額	2,350千円	土地	68,490千円	建物及び構築物	19,654千円	その他	2,266千円
従業員給与	38,761千円																																											
賞与引当金繰入額	9,400千円																																											
貸倒引当金繰入額	2,163千円																																											
前連結会計年度の下 期の売上高	1,407,338千円																																											
当中間連結会計期間 の売上高	706,181千円																																											
計	2,113,520千円																																											
従業員給与	36,913千円																																											
役員報酬	12,250千円																																											
賞与引当金繰入額	3,992千円																																											
機械装置及び運搬具	200千円																																											
その他	124千円																																											
前連結会計年度の下 期の売上高	916,566千円																																											
当中間連結会計期間 の売上高	401,983千円																																											
計	1,318,550千円																																											
従業員給与	79,266千円																																											
役員報酬	27,000千円																																											
減価償却費	802千円																																											
賞与引当金繰入額	2,350千円																																											
土地	68,490千円																																											
建物及び構築物	19,654千円																																											
その他	2,266千円																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式 (注)	15,311	440	—	15,751
合計	15,311	440	—	15,751

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加440株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式 (注)	15,751	360	—	16,111
合計	15,751	360	—	16,111

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加360株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式（注）	15,311	440	—	15,751
合計	15,311	440	—	15,751

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加440株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年3月31日現在) 現金及び預金 301,528千円 現金及び現金同等物 301,528千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成20年3月31日現在) 現金及び預金 224,222千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 △27,000千円 現金及び現金同等物 197,222千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年9月30日現在) 現金及び預金 186,148千円 現金及び現金同等物 186,148千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>13,165</td> <td>219</td> <td>12,946</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>14,148</td> <td>235</td> <td>13,912</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,314</td> <td>455</td> <td>26,859</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	13,165	219	12,946	(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	235	13,912	合計	27,314	455	26,859	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>13,165</td> <td>2,852</td> <td>10,313</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>14,148</td> <td>3,065</td> <td>11,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,314</td> <td>5,918</td> <td>21,396</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	13,165	2,852	10,313	(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	3,065	11,083	合計	27,314	5,918	21,396	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>13,165</td> <td>1,536</td> <td>11,629</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>14,148</td> <td>1,650</td> <td>12,497</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,314</td> <td>3,186</td> <td>24,127</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	13,165	1,536	11,629	(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	1,650	12,497	合計	27,314	3,186	24,127
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	13,165	219	12,946																																															
(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	235	13,912																																															
合計	27,314	455	26,859																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	13,165	2,852	10,313																																															
(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	3,065	11,083																																															
合計	27,314	5,918	21,396																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	13,165	1,536	11,629																																															
(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	1,650	12,497																																															
合計	27,314	3,186	24,127																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,462千円 1年超 21,396千円 合計 26,859千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,462千円 1年超 15,933千円 合計 21,396千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,462千円 1年超 18,664千円 合計 24,127千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 455千円 減価償却費相当額 455千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2,731千円 減価償却費相当額 2,731千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 3,186千円 減価償却費相当額 3,186千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	134,449	485,468	351,019
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	134,449	485,468	351,019

(注) なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,131

当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	135,837	334,097	198,259
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	135,837	334,097	198,259

(注) なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,447

前連結会計年度末（平成19年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	135,224	441,865	306,641
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	135,224	441,865	306,641

(注) なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	1,447

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成19年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成20年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成19年9月30日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
2. 当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	537,615	110,753	57,812	706,181	—	706,181
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	24,600	14,832	39,432	(39,432)	—
計	537,615	135,353	72,644	745,614	(39,432)	706,181
営業費用	550,229	70,252	76,496	696,978	1,838	698,816
営業利益 (△営業損失)	△12,613	65,101	△3,851	48,635	(41,270)	7,365

当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	278,081	78,720	45,182	401,983	—	401,983
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	23,700	17,247	40,947	(40,947)	—
計	278,081	102,420	62,429	442,931	(40,947)	401,983
営業費用	297,666	48,042	62,073	407,781	5,039	412,821
営業利益 (△営業損失)	△19,585	54,378	356	35,149	(45,987)	△10,837

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,326,727	191,201	104,818	1,622,748	—	1,622,748
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	48,300	27,564	75,864	(75,864)	—
計	1,326,727	239,501	132,382	1,698,612	(75,864)	1,622,748
営業費用	1,281,636	124,679	146,822	1,553,137	4,741	1,557,879
営業利益 (△営業損失)	45,091	114,821	△14,439	145,474	(80,605)	64,868

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な製品・商品及び事業内容は次のとおりであります。

- (1) 紡績・毛織物・編織物事業……紡毛糸・梳毛糸、毛織物、編織物製品・商品
- (2) 賃貸事業……不動産賃貸・管理業務
- (3) 物流事業……物流業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	43,186	48,963	90,320	親会社の総務部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）及び前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）及び前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	459円50銭	1株当たり純資産額	412円93銭	1株当たり純資産額	453円99銭
1株当たり中間純損失金額	20円63銭	1株当たり中間純損失金額	18円26銭	1株当たり当期純損失金額	19円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間（当期）純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
中間（当期）純損失（千円）	73,715	65,244	69,688
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純損失（千円）	73,715	65,244	69,688
期中平均株式数（千株）	3,573	3,573	3,573

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、平成19年3月22日開催の取締役会において、下記の固定資産の譲渡を決議し、同日付で下記の内容にて不動産売買契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 当該事象の発生年月日 契約日 平成19年3月22日 物件引渡日 平成19年4月27日</p> <p>(2) 当該事象の内容 譲渡物件 土地 川口市上青木五丁目6番6号他 建物 同上 その他 上記に附帯する建物附属設備・構築物 譲渡価額 1,210百万円 譲渡先 成美堂出版株式会社 譲渡前の用途 賃貸倉庫</p> <p>(3) 譲渡の目的 財務体質の改善のため、賃貸用固定資産を譲渡するものであります。これにより有利子負債約1,042百万円を返済いたしました。</p> <p>(4) 当該事象の損益に与える影響 平成19年9月期連結決算において、特別損失として約88百万円を計上する見込みであります。</p>		<p>(減資)</p> <p>提出会社の資本金の額が3億円でありますこと、中小企業としての優遇処置の適用除外となるものもありますことから、提出会社は平成19年11月21日開催の取締役会において、減資の決議を行い、平成19年12月20日開催の定時株主総会において減資の承認決議をしております。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 減資の要領</p> <p>(1) 減少する資本金の額 資本金の額300,000千円を200,000千円減少して、100,000千円とし、減少した200,000千円はその他資本剰余金としております。</p> <p>(2) 資本金の額の減少の方法 発行済み株式総数の変更は行わず、資本金の金額のみを減少としております。</p> <p>(3) 準備金とする額 会社計算規則第50条第1項一号の規定に基づき、減少する資本金の額の全額を「その他資本剰余金」に計上しております。</p> <p>(4) 資本金の額の減少の効力発生日 平成20年1月31日を予定しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>-----</p>	<p>(持分法適用関連会社の合弁契約期間満了に伴う終了)</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、平成20年6月16日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である、天津太陽毛紡有限公司の合弁契約期間が満了することに伴い、合弁契約を終了することを決議いたしました。</p> <p>合弁契約終了に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 当該持分法適用関連会社の概要</p> <p>(1) 商号：天津太陽毛紡有限公司</p> <p>(2) 事業内容：ウール・アンゴラ・カシミア等を素材とした紡毛糸の生産販売</p> <p>(3) 持分比率：当社36.9% / 中国63.1%</p> <p>(4) 設立年月：1988年(昭和63年)10月</p> <p>2. 合弁契約終了の理由</p> <p>当該合弁契約終了は、同社を取り巻く経営環境の変化や、今後の見通し等を勘案した結果、本年12月に到来する合弁契約期間満了をもって、合弁契約を終了することとしたものであります。</p> <p>3. 当該事象の損益に与える影響</p> <p>平成20年9月期連結決算において、特別損失として約18百万円を計上する見込みであります。</p>	<p>2. 減資の今後の日程</p> <p>債権者異議申述公告日 平成19年12月21日(予定)</p> <p>債権者異議申述最終期日 平成20年1月24日(予定)</p> <p>効力発生日 平成20年1月31日(予定)</p> <p>-----</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	286,581		216,931		174,228	
2 受取手形		65,127		39,646		73,628	
3 売掛金		220,222		112,653		322,487	
4 たな卸資産		434,373		438,227		366,145	
5 その他	※4	82,641		27,151		17,723	
貸倒引当金		△5,448		△4,324		△5,671	
流動資産合計			1,083,497		830,287		948,541
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	855,729		411,133		401,508	
(2) 土地	※2	3,061,804		2,293,314		2,293,314	
(3) その他	※2	54,980		45,964		51,328	
計			3,972,514		2,750,413		2,746,151
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		263		197		223	
(2) 電話加入権		1,124		1,124		1,124	
計			1,387		1,321		1,348
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	488,599		335,545		443,313	
(2) 長期貸付金		10,624		9,424		9,424	
(3) その他		143,720		166,557		160,693	
貸倒引当金		△29,296		△29,283		△29,283	
計			613,647		482,242		584,146
固定資産合計			4,587,549		3,233,977		3,331,646
資産合計			5,671,047		4,064,264		4,280,187
			100.0		100.0		100.0
			19.1		20.4		22.2
			80.9		79.6		77.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		90,772		—		92,059	
2 買掛金		71,271		17,502		59,547	
3 短期借入金	※2	1,088,307		624,436		677,511	
4 賞与引当金		8,714		3,992		2,350	
5 その他	※4	169,800		29,888		83,828	
流動負債合計		1,428,866	25.2	675,820	16.7	915,296	21.4
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,497,977		968,534		789,159	
2 繰延税金負債		141,916		82,317		123,974	
3 再評価に係る繰 延税金負債		770,096		665,381		647,913	
4 退職給付引当金		2,826		—		—	
5 預り敷金・保証 金		165,828		154,382		158,192	
固定負債合計		2,578,645	45.5	1,870,615	46.0	1,719,239	40.2
負債合計		4,007,512	70.7	2,546,435	62.7	2,634,536	61.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		300,000	5.3	100,000	2.5	300,000	7.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		122,741		122,741		122,741	
(2) その他資本剰 余金		—		200,000		—	
資本剰余金合計		122,741	2.1	322,741	7.9	122,741	2.8
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰 余金							
繰越利益剰余 金		△102,232		42,743		86,345	
利益剰余金合計		△102,232	△1.8	42,743	1.0	86,345	2.0
4 自己株式		△744	△0.0	△773	△0.0	△744	△0.0
株主資本合計		319,764	5.6	464,711	11.4	508,341	11.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		209,102	3.7	115,942	2.8	182,666	4.3
2 土地再評価差額 金		1,134,668	20.0	937,175	23.1	954,643	22.3
評価・換算差額等 合計		1,343,770	23.7	1,053,117	25.9	1,137,309	26.6
純資産合計		1,663,534	29.3	1,517,829	37.3	1,645,651	38.4
負債純資産合計		5,671,047	100.0	4,064,264	100.0	4,280,187	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			675,973	100.0		382,815	100.0		1,571,119	100.0
II 売上原価			505,584	74.8		248,067	64.8		1,199,670	76.4
売上総利益			170,389	25.2		134,748	35.2		371,448	23.6
III 販売費及び一般管理 費			153,024	22.6		131,828	34.4		294,381	18.7
営業利益			17,365	2.6		2,919	0.8		77,067	4.9
IV 営業外収益	※2		2,971	0.4		2,023	0.5		7,742	0.5
V 営業外費用	※3		48,095	7.1		28,486	7.4		77,696	4.9
経常利益 (△経常 損失)			△27,758	△4.1		△23,543	△6.1		7,113	0.5
VI 特別利益	※4		—	—		1,347	0.3		1,439	0.0
VII 特別損失	※5		45,301	6.7		21,260	5.6		177,865	11.3
税引前中間 (当 期) 純損失			73,060	△10.8		43,456	△11.4		169,312	△10.8
法人税、住民税及 び事業税		145			145			17,523		
法人税等調整額		—	145	0.0	—	145	0.0	△122,182	△104,658	△6.7
中間 (当期) 純損 失			73,205	△10.8		43,601	△11.4		64,653	△4.1

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年9月30日 残高 (千円)	300,000	122,741	△29,026	△726	392,987
中間会計期間中の変動額					
中間純利益	—	—	△73,205	—	△73,205
自己株式の取得	—	—	—	△17	△17
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△73,205	△17	△73,223
平成19年3月31日 残高 (千円)	300,000	122,741	△102,232	△744	319,764

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	214,647	1,134,668	1,349,315	1,742,303
中間会計期間中の変動額				
中間純利益	—	—	—	△73,205
自己株式の取得	—	—	—	△17
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△5,545	—	△5,545	△5,545
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,545	—	△5,545	△78,768
平成19年3月31日 残高 (千円)	209,102	1,134,668	1,343,770	1,663,534



当中間会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年9月30日 残高 (千円)	300,000	122,741	—	122,741	86,345	△744	508,341
中間会計期間中の変動額							
中間純損失	—	—	—	—	△43,601	—	△43,601
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△28	△28
減資	△200,000	—	200,000	200,000	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△200,000	—	200,000	200,000	△43,601	△28	△43,630
平成20年3月31日 残高 (千円)	100,000	122,741	200,000	322,741	42,743	△773	464,711

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日 残高 (千円)	182,666	954,643	1,137,309	1,645,651
中間会計期間中の変動額				
中間純損失	—	—	—	△43,601
自己株式の取得	—	—	—	△28
減資	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△66,723	△17,467	△84,191	△84,191
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△66,723	△17,467	△84,191	△127,822
平成20年3月31日 残高 (千円)	115,942	937,175	1,053,117	1,517,829

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年9月30日 残高 (千円)	300,000	122,741	△29,026	△726	392,987
事業年度中の変動額					
当期純利益（△当期純損失）	—	—	△64,653	—	△64,653
自己株式の取得	—	—	—	△17	△17
土地再評価差額金取崩額	—	—	180,025	—	180,025
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	115,371	△17	115,354
平成19年9月30日 残高 (千円)	300,000	122,741	86,345	△744	508,341

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	214,647	1,134,668	1,349,315	1,742,303
事業年度中の変動額				
当期純利益（△当期純損失）	—	—	—	△64,653
自己株式の取得	—	—	—	△17
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	180,025
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	△31,980	△180,025	△212,006	△212,006
事業年度中の変動額合計 (千円)	△31,980	△180,025	△212,006	△96,652
平成19年9月30日 残高 (千円)	182,666	954,643	1,137,309	1,645,651

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価の有るもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価の無いもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 月次移動平均法による低価法 貯蔵品 月次移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価の有るもの 同左  時価の無いもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左  貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価の有るもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価の無いもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左  貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く。）は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 機械装置 2～17年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ2,428千円増加しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。  (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。また、為替変動リス クのヘッジについて振当処理 の要件を充たしている場合に は振当処理によっておしま す。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のた め、対象債務の範囲内でヘッ ジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一 金額で同一期日の為替予約を それぞれ振当しているため、そ の後の為替相場の変動による 相関関係は完全に確保されて いるので中間決算日における 有効性の評価を省略しており ます。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一 金額で同一期日の為替予約を それぞれ振当しているため、そ の後の為替相場の変動による 相関関係は完全に確保されて いるので決算日における有効 性の評価を省略しておりま す。</p>
7. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成の基本とな る重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によって おります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,737,901千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,291,599千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,280,622千円
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
土地 2,974,926千円	土地 2,206,436千円	土地 2,206,436千円
建物 772,844千円	建物 324,777千円	建物 325,980千円
その他(構築物) 9,817千円	投資有価証券 307,342千円	投資有価証券 406,925千円
投資有価証券 461,555千円	現金及び預金 40,000千円	現金及び預金 40,000千円
現金及び預金(定期預金) 40,000千円	(定期預金) 40,000千円	(定期預金) 40,000千円
計 4,259,143千円	計 2,878,555千円	計 2,979,342千円
上記のうち工場財団抵当設定分	上記のうち工場財団抵当設定分	上記のうち工場財団抵当設定分
土地 1,582,980千円	土地 1,582,980千円	土地 1,582,980千円
建物 229,057千円	建物 225,401千円	建物 232,488千円
その他(構築物) 5,084千円	計 1,808,382千円	計 1,815,469千円
計 1,817,122千円		
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金	短期借入金	短期借入金
(一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 1,083,667千円	(一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 624,436千円	(一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 675,391千円
長期借入金 1,497,977千円	長期借入金 968,534千円	長期借入金 789,159千円
受取手形割引高 50,146千円	受取手形割引高 7,074千円	受取手形割引高 103,989千円
計 2,631,790千円	計 1,600,044千円	計 1,568,539千円
上記のうち工場財団抵当設定分	上記のうち工場財団抵当設定分	上記のうち工場財団抵当設定分
短期借入金	短期借入金	短期借入金
(一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 985,747千円	(一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 530,056千円	(一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 579,721千円
長期借入金 1,306,747千円	長期借入金 739,264千円	長期借入金 556,889千円
受取手形割引高 50,146千円	受取手形割引高 7,074千円	受取手形割引高 103,989千円
計 2,342,640千円	計 1,276,394千円	計 1,240,599千円
3. 受取手形割引高 50,146千円	3. 受取手形割引高 7,074千円	3. 受取手形割引高 103,989千円
※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※4. _____
5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。	5. _____	5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。
割引手形 3,661千円		受取手形 6,019千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 26,367千円</p> <p>※2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 109千円</p> <p>受取配当金 785千円</p> <p>為替差益 56千円</p> <p>※3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 41,031千円</p> <p>手形売却損 845千円</p> <p>たな卸資産評価損 657千円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>長期滞留たな卸資産 評価損 32,682千円</p> <p>関係会社出資金評価 損 12,619千円</p> <p>6. 当社の売上高は通常の営業の形態として、事業年度の上半期に発生する売上高と下半期に発生する売上高との間に著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <p>前事業年度の下期の 売上高 1,368,197千円</p> <p>当中間期の売上高 675,973千円</p> <p>計 2,044,171千円</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 17,141千円</p> <p>※2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 234千円</p> <p>受取配当金 1,357千円</p> <p>為替差益 40千円</p> <p>※3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 24,100千円</p> <p>手形売却損 695千円</p> <p>※4. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 1,347千円</p> <p>※5. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>長期滞留たな卸資産 評価損 20,936千円</p> <p>固定資産除却損 324千円</p> <p>なお、固定資産除却損の内訳は、その他324千円であります。</p> <p>6. 当社の売上高は通常の営業の形態として、事業年度の上半期に発生する売上高と下半期に発生する売上高との間に著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <p>前事業年度の下期の 売上高 895,145千円</p> <p>当中間期の売上高 382,815千円</p> <p>計 1,277,960千円</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 42,520千円</p> <p>※2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 355千円</p> <p>受取配当金 3,408千円</p> <p>為替差益 41千円</p> <p>※3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 68,039千円</p> <p>手形売却損 1,366千円</p> <p>※4. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 1,439千円</p> <p>※5. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>長期滞留たな卸資産 評価損 3,049千円</p> <p>関係会社出資金評価 損 12,619千円</p> <p>たな卸資産処分損 71,784千円</p> <p>固定資産売却損 90,411千円</p> <p>なお、固定資産売却損の内訳は、土地68,490千円、建物及び構築物19,654千円及びその他2,266千円であります。</p> <p>6. _____</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	15,311	440	—	15,751
合計	15,311	440	—	15,751

(注) 普通株式の株式数の増加440株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	15,751	360	—	16,111
合計	15,751	360	—	16,111

(注) 普通株式の株式数の増加360株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	15,311	440	—	15,751
合計	15,311	440	—	15,751

(注) 普通株式の株式数の増加440株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。



## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>13,165</td> <td>219</td> <td>12,946</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>14,148</td> <td>235</td> <td>13,912</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,314</td> <td>455</td> <td>26,859</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	13,165	219	12,946	(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	235	13,912	合計	27,314	455	26,859	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>13,165</td> <td>2,852</td> <td>10,313</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>14,148</td> <td>3,065</td> <td>11,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,314</td> <td>5,918</td> <td>21,396</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	13,165	2,852	10,313	(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	3,065	11,083	合計	27,314	5,918	21,396	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>13,165</td> <td>1,536</td> <td>11,629</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>14,148</td> <td>1,650</td> <td>12,497</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,314</td> <td>3,186</td> <td>24,127</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	13,165	1,536	11,629	(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	1,650	12,497	合計	27,314	3,186	24,127
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	13,165	219	12,946																																															
(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	235	13,912																																															
合計	27,314	455	26,859																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	13,165	2,852	10,313																																															
(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	3,065	11,083																																															
合計	27,314	5,918	21,396																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	13,165	1,536	11,629																																															
(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	1,650	12,497																																															
合計	27,314	3,186	24,127																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,462千円 1年超 21,396千円 合計 26,859千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,462千円 1年超 15,933千円 合計 21,396千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,462千円 1年超 18,664千円 合計 24,127千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 455千円 減価償却費相当額 455千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2,731千円 減価償却費相当額 2,731千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 3,186千円 減価償却費相当額 3,186千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 465円55銭 1株当たり中間純損失金額 20円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 424円82銭 1株当たり中間純損失金額 12円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 460円55銭 1株当たり当期純損失金額 18円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
中間(当期)純損失(千円)	73,205	43,601	64,653
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	73,205	43,601	64,653
期中平均株式数(千株)	3,573	3,573	3,573

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社は、平成19年3月22日開催の取締役会において、下記の固定資産の譲渡を決議し、同日付で下記の内容にて不動産売買契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 当該事象の発生年月日 契約日 平成19年3月22日 物件引渡日 平成19年4月27日</p> <p>(2) 当該事象の内容 譲渡物件 土地 川口市上青木五丁目6番6号他 建物 同上 その他 上記に附帯する建物附属設備・構築物 譲渡価額 1,210百万円 譲渡先 成美堂出版株式会社 譲渡前の用途 賃貸倉庫</p> <p>(3) 譲渡の目的 財務体質の改善のため、賃貸用固定資産を譲渡するものであります。これにより有利子負債約1,042百万円を返済いたしました。</p> <p>(4) 当該事象の損益に与える影響 平成19年9月期決算において、特別損失として約88百万円を計上する見込みであります。</p>		<p>(減資)</p> <p>当社は、資本金の額が3億円でありますこと、中小企業としての優遇処置の適用除外となるものもありますことから、平成19年11月21日開催の取締役会において減資</p>

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(持分法適用関連会社の合弁契約期間満了に伴う終了)</p> <p>当社は、平成20年6月16日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である、天津太陽毛紡有限公司の合弁契約期間が満了することに伴い、合弁契約を終了することを決議いたしました。</p> <p>合弁契約終了に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 当該持分法適用関連会社の概要</p> <p>(1) 商号：天津太陽毛紡有限公司</p> <p>(2) 事業内容：ウール・アンゴラ・カシミヤ等を素材とした紡毛糸の生産販売</p> <p>(3) 持分比率：当社36.9% /中国63.1%</p> <p>(4) 設立年月：1988年(昭和63年)10月</p> <p>2. 合弁契約終了の理由</p> <p>当該合弁契約終了は、同社を取り巻く経営環境の変化や、今後の見通し等を勘案した結果、本年12月に到来する合弁契約期間満了をもって、合弁契約を終了することとしたものであります。</p> <p>3. 当該事象の損益に与える影響</p> <p>平成20年9月期決算において、特別損失として約24百万円を計上する見込みであります。</p>	<p>の決議を行い、平成19年12月20日開催の定時株主総会において減資の承諾決議をしております。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 減資の要領</p> <p>(1) 減少する資本金の額 資本金の額300,000千円を200,000千円減少して、100,000千円とし、減少した200,000千円はその他資本剰余金としております。</p> <p>(2) 資本金の額の減少の方法 発行済み株式総数の変更は行わず、資本金の金額のみを減少としております。</p> <p>(3) 準備金とする額 会社計算規則第50条第1項一号の規定に基づき、減少する資本金の額の全額を「その他資本剰余金」に計上としております。</p> <p>(4) 資本金の額の減少の効力発生日 平成20年1月31日を予定しております。</p> <p>2. 減資の今後の日程</p> <p>債権者異議申述公告日 平成19年12月21日(予定)</p> <p>債権者異議申述最終期日 平成20年1月24日(予定)</p> <p>効力発生日 平成20年1月31日(予定)</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第83期）（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月20日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月7日

太陽毛糸紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員 公認会計士 柳澤 義一 印  
業務執行社員

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛糸紡績株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽毛糸紡績株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月27日において、固定資産の譲渡を行っている。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年 6月16日

太陽毛糸紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛糸紡績株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽毛糸紡績株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月16日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である天津太陽毛紡有限公司の合弁契約期間が満了することに伴い、合弁契約を終了することを決議している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月7日

太陽毛糸紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柳澤 義一 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛糸紡績株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太陽毛糸紡績株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月27日において、固定資産の譲渡を行っている。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月16日

太陽毛糸紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛糸紡績株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太陽毛糸紡績株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月16日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である天津太陽毛紡有限公司の合弁契約期間が満了することに伴い、合弁契約を終了することを決議している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。